

税経第 78 号

令和 4 年 1 月 11 日

都道府県医師会
担当理事 殿

公益社団法人日本医師会
常任理事 松本 吉郎
(公印省略)

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号の指定期間延長等と
新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置について
(情報提供)

平素は本会会務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、中小企業庁より、セーフティネット保証 5 号の対象業種と指定期間延長（令和 4 年 3 月 31 日まで）について、別添の通り、公表されました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、売上高が前年同月比 5%以上減少等の場合、一般保証（最大 2.8 億円）とは別枠（最大 2.8 億円）で借入債務の 80% を保証する資金繰り支援制度です。対象業種には、一般病院、精神科病院、有床診療所、無床診療所が引き続き含まれています。これは、昨年 10 月 19 日付文書（税経 56）にて都道府県医師会にご協力をお願いした緊急業況調査の結果を踏まえて対象業種として指定されたものです。ご協力下さいました都道府県医師会に御礼申し上げます。

セーフティネット保証 5 号を含むセーフティネット保証制度の詳細は、以下の URL をご参照ください。

- ・中小企業庁「セーフティネット保証制度、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項及び第 6 項」

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm

[問合せ先]

中小企業金融相談窓口 0570-783183

※ 平日・土日祝日 9:00～17:00

※ 実際の融資の相談・申込については、お取引のある又はお近くの金融機関にご相談ください。

[最寄りの信用保証協会]

<https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/>

また、セーフティネット保証 5 号を含め、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置につきましては、令和 3 年 4 月 30 日付都道府県医師会担当理事宛通知文「新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融措置について（情報提供）」（税経 14）をご参照いただくとともに、同通知文の別添資料 2「経済産業省 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（パンフレット）については随時更新されていることから、以下の URL で最新情報をご確認ください。

- ・経済産業省「支援策パンフレット、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（目次の後の「主な新着情報」のページで、更新された内容が確認できます。）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(別添資料)

○セーフティネット保証 5 号の対象業種を指定予定です（中小企業庁、令和 3 年 12 月 28 日）

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2021/211228_5gou.html

○セーフティネット保証 5 号の指定業種、指定期間：令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日（中小企業庁）

○セーフティネット保証 5 号の概要（中小企業庁）



[トップページ](#) ▶ [金融サポート](#) ▶ [セーフティネット保証制度 中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項](#) ▶ [セーフティネット保証5号の対象業種を指定予定です](#)

セーフティネット保証5号の対象業種を指定予定です

令和3年12月28日

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、令和4年1月1日～同年3月31日分の対象業種を指定予定です。

概要

令和4年1月1日から同年3月31日までのセーフティネット保証5号(別紙1参照)の対象業種については、別紙の業種(別紙2参照)を指定予定です。

なお、「建設工事受注動態統計調査」の不適切事案が発覚したことを踏まえ、一部の業種については今後指定を行う可能性があります。現段階で指定の判断材料の提供を受けていない業種の詳細については、別紙3に記載の国土交通省お問い合わせ窓口(不動産・建設経済局建設市場整備課：03-5253-8281)にご確認下さい。本件に関して国土交通省においてもプレスリリースを行っております。

別紙1：セーフティネット保証5号の概要(PDF形式：135KB)

別紙2：セーフティネット保証5号の指定予定業種(令和4年1月1日～同年3月31日)(PDF形式：204KB)

別紙3：国土交通省プレスリリース(PDF形式：132KB)

(本発表のお問い合わせ先)

中小企業庁事業環境部 金融課 神崎
担当者：海老原、鈴木、瀬下
電話：03-3501-1511
03-3501-6861(FAX)



ダウンロード(Adobeサイトへ 別ウィンドウ)

[出版物](#) | [ご意見箱](#) | [リンク](#) | [利用規約](#) | [プライバシーポリシー](#) | [各省庁サイト検索](#)

中小企業庁

〒100-8912 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
電話：03-3501-1511(代表)

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和4年1月1日～令和4年3月31日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)において分類された業種区分によるものとする。
 ※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	指定業種名
1	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)(製造加工設備を有するもやし栽培農業、作業所内において工場的生産設備(最小限温度又は湿度調節装置及び育成管理室を有することが必要。以下同じ。)をもって生産及び卸売する菌床栽培方式のきのこ栽培農業、並びに作業所内において工場的生産設備をもって生産及び卸売する苗床栽培方式のかいわれ大根栽培農業に限る。)
2	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上茶の製造を行っているものに限る。)
3	0521	石炭鉱業(石炭選別業を含む)
4	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
5	0544	大理石採石業
6	0546	砂岩採石業
7	0548	砂・砂利・玉石採取業
8	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
9	0551	耐火粘土鉱業
10	0553	ドロマイト鉱業
11	0554	長石鉱業
12	0555	けい石鉱業
13	0557	石灰石鉱業
14	0721	とび工事業
15	0722	土工・コンクリート工事業
16	0723	特殊コンクリート工事業
17	0792	金属製建具工事業
18	0793	木製建具工事業
19	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)
20	0795	防水工事業
21	0892	熱絶縁工事業
22	0919	その他の畜産食料品製造業
23	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
24	0922	海藻加工業
25	0923	水産練製品製造業
26	0924	塩干・塩蔵品製造業
27	0925	冷凍水産物製造業
28	0926	冷凍水産食品製造業
29	0929	その他の水産食料品製造業
30	0943	ソース製造業
31	0952	砂糖精製業
32	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
33	0961	精米・精麦業
34	0969	その他の精穀・製粉業
35	0972	生菓子製造業
36	0973	ビスケット類・干菓子製造業
37	0974	米菓製造業
38	0979	その他のパン・菓子製造業
39	0991	でんぷん製造業
40	1011	清涼飲料製造業
41	1021	果実酒製造業
42	1022	ビール類製造業
43	1023	清酒製造業

44	1024	蒸留酒・混成酒製造業
45	1031	製茶業
46	1062	単体飼料製造業
47	1063	有機質肥料製造業
48	1111	製糸業
49	1114	綿紡績業
50	1115	化学繊維紡績業
51	1116	毛紡績業
52	1117	ねん糸製造業(かさ高加工糸を除く)
53	1118	かさ高加工糸製造業
54	1121	綿・スフ織物業
55	1122	絹・人絹織物業
56	1123	毛織物業
57	1125	細幅織物業
58	1129	その他の織物業
59	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
60	1142	絹・人絹織物機械染色業
61	1144	織物整理業
62	1145	織物手加工染色整理業
63	1146	綿状繊維・糸染色整理業
64	1147	ニット・レース染色整理業
65	1148	繊維雑品染色整理業
66	1153	網地製造業(漁網を除く)
67	1154	レース製造業
68	1155	組ひも製造業
69	1159	その他の繊維粗製品製造業
70	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)
71	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)
72	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)
73	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)
74	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業(不織布製及びレース製を含む)
75	1171	織物製下着製造業
76	1172	ニット製下着製造業
77	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
78	1174	補整着製造業
79	1181	和装製品製造業(足袋を含む)
80	1182	ネクタイ製造業
81	1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
82	1184	靴下製造業
83	1185	手袋製造業
84	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
85	1191	寝具製造業
86	1192	毛布製造業
87	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
88	1197	タオル製造業
89	1198	繊維製衛生材料製造業
90	1199	他に分類されない繊維製品製造業
91	1211	一般製材業
92	1212	単板(ベニヤ)製造業
93	1213	木材チップ製造業
94	1221	造作材製造業(建具を除く)
95	1222	合板製造業
96	1224	建築用木製組立材料製造業
97	1225	パーティクルボード製造業
98	1227	銘木製造業
99	1228	床板製造業
100	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業

101	1232	木箱製造業
102	1291	木材薬品処理業
103	1292	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
104	1299	他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)
105	1311	木製家具製造業(漆塗りを除く)
106	1312	金属製家具製造業
107	1313	マットレス・組スプリング製造業
108	1321	宗教用具製造業
109	1391	事務所用・店舗用装備品製造業
110	1392	窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業
111	1393	鏡縁・額縁製造業
112	1421	洋紙製造業
113	1452	角底紙袋製造業
114	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)
115	1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)
116	1513	紙以外の印刷業
117	1521	製版業
118	1531	製本業
119	1532	印刷物加工業
120	1591	印刷関連サービス業
121	1612	複合肥料製造業
122	1619	その他の化学肥料製造業
123	1624	塩製造業
124	1633	発酵工業
125	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
126	1635	プラスチック製造業
127	1636	合成ゴム製造業
128	1644	塗料製造業
129	1645	印刷インキ製造業
130	1651	医薬品原薬製造業
131	1652	医薬品製剤製造業
132	1654	生薬・漢方製剤製造業
133	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水、オーデコロンを含む)
134	1662	頭髪用化粧品製造業
135	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
136	1811	プラスチック板・棒製造業
137	1812	プラスチック管製造業
138	1814	プラスチック異形押出製品製造業
139	1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
140	1823	プラスチック床材製造業
141	1824	合成皮革製造業
142	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
143	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
144	1834	工業用プラスチック製品加工業
145	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
146	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
147	1851	プラスチック成形材料製造業
148	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
149	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
150	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
151	1932	ゴムホース製造業
152	1933	工業用ゴム製品製造業
153	1992	医療・衛生用ゴム製品製造業
154	1995	再生ゴム製造業
155	1999	他に分類されないゴム製品製造業
156	2011	なめし革製造業
157	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)
158	2031	革製履物用材料・同附属品製造業

159	2041	革製履物製造業
160	2051	革製手袋製造業
161	2061	かばん製造業
162	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)
163	2072	ハンドバッグ製造業
164	2081	毛皮製造業
165	2099	その他のなめし革製品製造業
166	2112	板ガラス加工業
167	2113	ガラス製加工素材製造業
168	2114	ガラス容器製造業
169	2121	セメント製造業
170	2123	コンクリート製品製造業
171	2131	粘土かわら製造業
172	2139	その他の建設用粘土製品製造業
173	2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業
174	2143	陶磁器製置物製造業
175	2146	陶磁器製タイル製造業
176	2147	陶磁器絵付業
177	2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業
178	2184	石工品製造業
179	2192	石こう(膏)製品製造業
180	2193	石灰製造業
181	2194	鋳型製造業(中子を含む)
182	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
183	2221	製鋼・製鋼圧延業
184	2234	鋼管製造業
185	2237	引抜鋼管製造業
186	2238	伸線業
187	2251	鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)
188	2252	可鍛鋳鉄製造業
189	2253	鋳鋼製造業
190	2255	鍛鋼製造業
191	2291	鉄鋼シャースリット業
192	2332	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)
193	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)
194	2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)
195	2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
196	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)
197	2399	他に分類されない非鉄金属製造業
198	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
199	2421	洋食器製造業
200	2422	機械刃物製造業
201	2425	手引のこぎり・のこ刃製造業
202	2429	その他の金物類製造業
203	2432	ガス機器・石油機器製造業
204	2433	温風・温水暖房装置製造業
205	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)
206	2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)
207	2443	金属製サッシ・ドア製造業
208	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
209	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)
210	2453	粉末や金製品製造業
211	2461	金属製品塗装業
212	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
213	2464	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
214	2465	金属熱処理業
215	2479	その他の金属線製品製造業
216	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業

217	2491	金庫製造業
218	2492	金属製スプリング製造業
219	2499	他に分類されない金属製品製造業
220	2512	蒸気機関・タービン・水カタービン製造業(船用を除く)
221	2513	はん用内燃機関製造業
222	2519	その他の原動機製造業
223	2532	エレベータ・エスカレータ製造業
224	2533	物流運搬設備製造業
225	2534	工業窯炉製造業
226	2592	弁・同附属品製造業
227	2621	建設機械・鉱山機械製造業
228	2635	縫製機械製造業
229	2642	木材加工機械製造業
230	2644	印刷・製本・紙工機械製造業
231	2651	鋳造装置製造業
232	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業
233	2661	金属工作機械製造業
234	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)
235	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)
236	2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
237	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
238	2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業
239	2693	真空装置・真空機器製造業
240	2694	ロボット製造業
241	2722	娯楽用機械製造業
242	2731	体積計製造業
243	2733	圧力計・流量計・液面計等製造業
244	2743	医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む)
245	2752	写真機・映画用機械・同附属品製造業
246	2753	光学機械用レンズ・プリズム製造業
247	2814	集積回路製造業
248	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業
249	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
250	2912	変圧器類製造業(電子機器用を除く)
251	2914	配電盤・電力制御装置製造業
252	2922	内燃機関電装品製造業
253	2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む)
254	2941	電球製造業
255	2961	X線装置製造業
256	3011	有線通信機械器具製造業
257	3013	無線通信機械器具製造業
258	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
259	3021	ビデオ機器製造業
260	3022	デジタルカメラ製造業
261	3023	電気音響機械器具製造業
262	3031	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)
263	3033	外部記憶装置製造業
264	3035	表示装置製造業
265	3039	その他の附属装置製造業
266	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む)
267	3112	自動車車体・附随車製造業
268	3113	自動車部分品・附属品製造業
269	3131	船舶製造・修理業
270	3132	船体ブロック製造業
271	3134	船用機関製造業
272	3141	航空機製造業
273	3142	航空機用原動機製造業
274	3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業

275	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
276	3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
277	3191	自転車・同部分品製造業
278	3211	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業
279	3212	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)附属品・同材料加工業
280	3219	その他の貴金属製品製造業
281	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)
282	3223	ボタン製造業
283	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
284	3253	運動用具製造業
285	3261	万年筆・ペン類・鉛筆製造業
286	3262	毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)
287	3269	その他の事務用品製造業
288	3271	漆器製造業
289	3281	麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
290	3283	うちわ・扇子・ちょうちん製造業
291	3285	喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)
292	3289	その他の生活雑貨製品製造業
293	3291	煙火製造業
294	3292	看板・標識機製造業
295	3295	工業用模型製造業
296	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
297	3297	眼鏡製造業(枠を含む)
298	3411	ガス製造工場
299	3412	ガス供給所
300	3731	電気通信に附帯するサービス業
301	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)
302	3923	市場調査・世論調査・社会調査業
303	4121	レコード制作業
304	4131	新聞業
305	4151	広告制作業
306	4211	普通鉄道業
307	4212	軌道業
308	4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)
309	4216	鋼索鉄道業
310	4217	索道業
311	4219	その他の鉄道業
312	4311	一般乗合旅客自動車運送業
313	4321	一般乗用旅客自動車運送業
314	4331	一般貸切旅客自動車運送業
315	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)
316	4412	特別積合せ貨物運送業
317	4421	特定貨物自動車運送業
318	4431	貨物軽自動車運送業
319	4441	集配利用運送業
320	4511	外航旅客海運業
321	4521	沿海旅客海運業
322	4522	沿海貨物海運業
323	4531	港湾旅客海運業
324	4532	河川水運業
325	4533	湖沼水運業
326	4542	内航船舶貸渡業
327	4611	航空運送業
328	4621	航空機使用業(航空運送業を除く)
329	4721	冷蔵倉庫業
330	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く)
331	4831	運送代理店
332	4851	鉄道施設提供業

333	4852	道路運送固定施設業
334	4856	飛行場業
335	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
336	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
337	5019	その他の各種商品卸売業
338	5111	繊維原料卸売業
339	5112	糸卸売業
340	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
341	5121	男子服卸売業
342	5122	婦人・子供服卸売業
343	5123	下着類卸売業
344	5129	その他の衣服卸売業
345	5132	靴・履物卸売業
346	5133	かばん・袋物卸売業
347	5139	その他の身の回り品卸売業
348	5211	米麦卸売業
349	5215	食肉卸売業
350	5216	生鮮魚介卸売業
351	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
352	5222	酒類卸売業
353	5223	乾物卸売業
354	5226	茶類卸売業
355	5229	その他の食料・飲料卸売業
356	5312	セメント卸売業
357	5322	プラスチック卸売業
358	5331	石油卸売業
359	5341	鉄鋼粗製品卸売業
360	5342	鉄鋼一次製品卸売業
361	5363	非鉄金属スクラップ卸売業
362	5369	その他の再生資源卸売業
363	5411	農業用機械器具卸売業
364	5413	金属加工機械卸売業
365	5419	その他の産業機械器具卸売業
366	5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む)
367	5422	自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く)
368	5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)
369	5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
370	5511	家具・建具卸売業
371	5514	室内装飾繊維品卸売業
372	5515	陶磁器・ガラス器卸売業
373	5519	その他のじゅう器卸売業
374	5521	医薬品卸売業
375	5523	化粧品卸売業
376	5531	紙卸売業
377	5532	紙製品卸売業
378	5591	金物卸売業
379	5592	肥料・飼料卸売業
380	5593	スポーツ用品卸売業
381	5596	ジュエリー製品卸売業
382	5599	他に分類されないその他の卸売業
383	5611	百貨店、総合スーパー
384	5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
385	5712	寝具小売業
386	5721	男子服小売業
387	5731	婦人服小売業
388	5732	子供服小売業
389	5741	靴小売業
390	5742	履物小売業(靴を除く)

391	5791	かばん・袋物小売業
392	5792	下着類小売業
393	5793	洋品雑貨・小間物小売業
394	5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
395	5831	食肉小売業(卵、鳥肉を除く)
396	5841	鮮魚小売業
397	5851	酒小売業
398	5861	菓子小売業(製造小売)
399	5862	菓子小売業(製造小売でないもの)
400	5891	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)
401	5894	茶類小売業
402	5898	乾物小売業
403	5911	自動車(新車)小売業
404	5912	中古自動車小売業
405	5913	自動車部分品・附属品小売業
406	5921	自転車小売業
407	6011	家具小売業
408	6014	宗教用具小売業
409	6021	金物小売業
410	6023	陶磁器・ガラス器小売業
411	6029	他に分類されないじゅう器小売業
412	6031	ドラッグストア
413	6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
414	6033	調剤薬局
415	6034	化粧品小売業
416	6041	農業用機械器具小売業
417	6043	肥料・飼料小売業
418	6051	ガソリンスタンド
419	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
420	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)
421	6063	新聞小売業
422	6064	紙・文房具小売業
423	6071	スポーツ用品小売業
424	6073	楽器小売業
425	6082	時計・眼鏡・光学機械小売業
426	6092	たばこ・喫煙具専門小売業
427	6095	ジュエリー製品小売業
428	6741	生命保険媒介業
429	6911	貸事務所業
430	6912	土地賃貸業
431	6919	その他の不動産賃貸業
432	6921	貸家業
433	6922	貸間業
434	6931	駐車場業
435	7019	その他の各種物品賃貸業
436	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)
437	7041	自動車賃貸業
438	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
439	7092	音楽・映像記録物賃貸業(映画フィルム賃貸業などを除く)
440	7099	他に分類されない物品賃貸業
441	7261	デザイン業
442	7272	芸術家業
443	7292	翻訳業(著述家業を除く)
444	7299	他に分類されない専門サービス業
445	7311	広告業
446	7421	建築設計業
447	7429	その他の土木建築サービス業
448	7442	非破壊検査業

449	7461	写真業(商業写真業を除く)
450	7462	商業写真業
451	7511	旅館、ホテル
452	7521	簡易宿所
453	7531	下宿業
454	7592	リゾートクラブ
455	7599	他に分類されない宿泊業
456	7611	食堂、レストラン(専門料理店を除く)
457	7621	日本料理店
458	7622	料亭
459	7623	中華料理店
460	7624	ラーメン店
461	7625	焼肉店
462	7629	その他の専門料理店
463	7631	そば・うどん店
464	7641	すし店
465	7651	酒場、ビヤホール
466	7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
467	7671	喫茶店
468	7691	ハンバーガー店
469	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
470	7699	他に分類されない飲食店
471	7711	持ち帰り飲食サービス業
472	7721	配達飲食サービス業
473	7811	普通洗濯業
474	7812	洗濯物取次業
475	7813	リネンサプライ業
476	7821	理容業
477	7831	美容業
478	7841	一般公衆浴場業
479	7851	その他の公衆浴場業
480	7891	洗張・染物業
481	7893	リラクゼーション業(手技を用いるもの)
482	7894	ネイルサービス業
483	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
484	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く)
485	7912	旅行業者代理業
486	7931	衣服裁縫修理業
487	7951	火葬業
488	7952	墓地管理業
489	7962	結婚式場業
490	7963	冠婚葬祭互助会
491	7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
492	7993	写真プリント、現像・焼付業
493	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
494	8011	映画館
495	8021	劇場
496	8022	興行場
497	8023	劇団
498	8024	楽団、舞踏団
499	8025	演芸・スポーツ等興行団
500	8031	競輪場
501	8033	自動車・モータボートの競走場
502	8034	競輪競技団
503	8036	自動車・モータボートの競技団
504	8043	ゴルフ場
505	8045	ボウリング場
506	8048	フィットネスクラブ

507	8052	遊園地(テーマパークを除く)
508	8053	テーマパーク
509	8063	マージャンクラブ
510	8064	パチンコホール
511	8065	ゲームセンター
512	8091	ダンスホール
513	8094	芸ぎ業
514	8095	カラオケボックス業
515	8096	娯楽に附帯するサービス業
516	8099	他に分類されない娯楽業
517	8172	各種学校
518	8213	博物館、美術館
519	8214	動物園、植物園、水族館
520	8242	書道教授業
521	8243	生花・茶道教授業
522	8245	外国語会話教授業
523	8299	他に分類されない教育、学習支援業
524	8311	一般病院
525	8312	精神科病院
526	8321	有床診療所
527	8322	無床診療所
528	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
529	8359	その他の療術業
530	8361	歯科技工所
531	8543	通所・短期入所介護事業
532	8549	その他の老人福祉・介護事業
533	8813	浄化槽清掃業
534	8814	浄化槽保守点検業
535	8911	自動車一般整備業
536	8919	その他の自動車整備業
537	9092	時計修理業
538	9093	履物修理業
539	9111	職業紹介業
540	9121	労働者派遣業
541	9212	複写業
542	9221	ビルメンテナンス業
543	9229	その他の建物サービス業
544	9231	警備業
545	9291	ディスプレイ業
546	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く)を除く)
547	9511	集会場

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号までに規定するものについては、公序良俗の観点から問題がないものに限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第5項に規定する営業は除く。

セーフティネット保証5号の概要

1. 制度概要

○全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

- ①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。
- ②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容（保証条件）

- ①対象資金：経営安定資金
- ②保証割合：80%保証

- ③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円 →

※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

